

日頃から大変お世話になっています。

先月の台風や大雨により、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。また、京北においては、元消防分団員が近所の救援をする際に、お亡くなりになりました。心からご冥福をお祈り申し上げます。

京北も福知山もそうでしたが、山間地などの方々にとっては、消防車や救急車が救援に来るのにあまりにも時間がかかります。豪雨の中では、ドクターヘリも飛べない。また、そもそも頻繁に土砂崩れが起きる原因に、里山が荒れ放題になっていることがあります。国の方でも、早急に対策を決定すべきです。

今月は、中小企業についての政策について触れます。

中小企業は、全企業の99.7%、そして、全雇用の7割程度を占めます。地域に根ざして、お祭りなどの行事を支え、災害のときに力を貸してくれるのも、中小企業です。

たしかに、全体の経済が少しずつ回復する中で、中小企業も売上げが好転しています。設備投資も増やしつつあります。しかしながら、今年4月の消費税率引き上げ、また、来年10月の更なる引き上げの中で、増税の負担の皺寄せは中小企業に来ています。

大企業は、価格転嫁しやすいし、負担を中小企業に転嫁することが可能です。中小企業は、そうはいかない。また、アベノミクスによる行き過ぎた円安により、ガソリン代、電気代、原材料が高騰しています。これも大企業と違って、価格転嫁ができずに、自腹を切るほかない。

業種間の明暗もあります。木材・木製品のように、家具関連を中心に消費税の駆け込み需要が強い業種は、その反動減が継続しています。飲食店・宿泊は、消費税率引き上げ後の落ち込みなどから、まだ回復していません。

こうした中で、安倍政権と自民党は、大企業向けの法人税減税のための財源として、なんと中小企業増税を検討しています。具体的には、外形標準課税というものです。通常の法人関係の税金は、企業の所得に課税されます。ですから、黒字なら課税、赤字なら課税されません。しかし、外形標準課税は、資本金、従業員数、土地の面積に課税されるので、赤字企業でも課税されるものです。

これはアベコベの経済政策です。かりに短期的な景気対策をやる場合、力点をむしろ中小企業に置くべきです。公共事業や大企業への法人税引き下げよりも、一番消費税や円安で困っている中小企業に支援をする方がずっと効果的です。

(注) 中小企業予算は、毎年1千億から2千億程度。公共事業は、5兆円！

例えば、原材料高騰に対しての国庫補助(実際、政府はすでに飼料や漁船用燃料に対して補助をしはじめている)を実行すべきです。さらには、そもそも、今の行き過ぎた円安を是正して、1ドル90から95円)程度で安定させるように、積極的に為替介入をすべきです。

もちろん、これは短期的な景気対策に過ぎません。地元の中小企業はもっと厳しい構造的な問題をかかえています。これについては、来月、中小企業政策について訴えて参ります。